

宗教法人合併認証申請書（吸収合併）

年 月 日

群馬県知事

あて

(甲) 所在地  
宗教法人「」  
(電話 — — )  
代表役員 印

(乙) 所在地  
宗教法人「」  
(電話 — — )  
代表役員 印

宗教法人「乙」を宗教法人「甲」に合併したいので、宗教法人法第38条の規定により、下記関係書類を添えて合併の認証を申請します。

記

- 1 合併に関する議事録（写し）
- 2 合併契約書（写し）
- 3 公告確認書、公告文（写し）及び写真
- 4 財産目録及び事業に関する書類
- 5 その他

〔注〕

「5 その他」の添付書類として、規則の変更を伴う合併の場合においては、次の書類を添付します。

- (1) 被包括関係の設定承認書（写し）又は廃止通知書（写し）
- (2) 規則を変更しようとする事項を示す書類（2通）



(合併公告確認書)

(合併後、存続する宗教法人)

公告確認書	
宗教法人「乙」を吸収合併するため、宗教法人法第34条第1項の規定により、下記のとおり公告したことに相違ありません。	
記	
1 公告の方法	年 月 日から 年 月 日まで 日間事務所の 掲示板に掲示した。
2 公告文 別紙のとおり	年 月 日  (甲) 宗教法人「 代表役員 」印
上記の事実を確認したことを証明します。	
年 月 日	信者の住所氏名 (2人～3人で連署押印)

(合併後、消滅する宗教法人)

公告確認書	
宗教法人「甲」と合併するため、宗教法人法第34条第1項の規定により、下記のとおり公告したことに相違ありません。	
記	
1 公告の方法	年 月 日から 年 月 日まで 日間事務所の 掲示板に掲示した。
2 公告文 別紙のとおり	年 月 日  (乙) 宗教法人「 代表役員 」印
上記の事実を確認したことを証明します。	
年 月 日	信者の住所氏名 (2人～3人で連署押印)

(合併後、存続する宗教法人)

<p>宗教法人合併公告</p>		
		<p>年 月 日</p>
<p>信者その他利害関係人各位</p>		
<p>(甲) 所在地</p>		
		<p>宗教法人「 」</p>
		<p>代表役員 印</p>
		<p>包括法人「 」</p>
<p>当法人は、下記（別紙）のとおり、宗教法人「乙」を吸収合併することになりましたので、宗教法人法第34条第1項の規定によって公告します。</p>		
<p>記（別紙）</p>		
<p>合併契約の案の要旨</p>		

(合併後、消滅する宗教法人)

<p>宗教法人合併公告</p>		
		<p>年 月 日</p>
<p>信者その他利害関係人各位</p>		
<p>(乙) 所在地</p>		
		<p>宗教法人「 」</p>
		<p>代表役員 印</p>
		<p>包括法人「 」</p>
<p>当法人は、下記（別紙）のとおり、宗教法人「甲」と合併し、解散することになりましたので、宗教法人法第34条第1項の規定によって公告します。</p>		
<p>記</p>		
<p>合併契約の案の要旨</p>		

宗教法人合併公告

年 月 日

信者その他利害関係人各位

(甲) (乙) 所在地

宗教法人 「 」

代表役員 印

包括法人 「 」

このたび、下記（別紙）のとおり、宗教法人「甲」と宗教法人「乙」が合併して宗教法人「丙」を設立することになりましたので、宗教法人法第34条第1項の規定によって公告します。

記

合併契約の案の要旨

様式第56号

(財産目録作成等の証明書)  
(合併後、存続する宗教法人)

<b>証明書</b>	
宗教法人「乙」を吸収合併するため、宗教法人法第34条第2項の規定により、別紙のとおり財産目録を作成しました。	
なお、当法人は、同法第6条に規定する事業は行っていません。	
年 月 日	
(甲) 所在地	
宗教法人「	」
代表役員	印
包括法人「	」
上記の事実を確認したことを証明します。	
年 月 日	
信者の住所氏名	

(合併後、消滅する宗教法人)

<b>証明書</b>	
宗教法人「甲」と合併するため、宗教法人法第34条第2項の規定により、別紙のとおり財産目録を作成しました。	
なお、当法人は、同法第6条に規定する事業は行っていません。	
年 月 日	
(乙) 所在地	
宗教法人「	」
代表役員	印
包括法人「	」
上記の事実を確認したことを証明します。	
年 月 日	
信者住所氏名	

[注]

- 1 確認者は、信者その他利害関係人とし、2～3人で連署押印します。

(債権者に対する公告確認書)

(合併後、存続する宗教法人)

公告確認書			
宗教法人「乙」を吸収合併するため、宗教法人法第34条第3項の規定により、下記のとおり公告したことに相違ありません。			
記			
1	公告の方法	年 月 日から	年 月 日まで 日間事務所の 掲示板に掲示した。
2	公告文 別紙のとおり	年 月 日	(甲) 宗教法人「 代表役員」印
上記の事実を確認したことを証明します。			
		年 月 日	信者の住所氏名 (2人～3人で連署押印)

(合併後、消滅する宗教法人)

公告確認書			
宗教法人「甲」と合併するため、宗教法人法第34条第3項の規定により、下記のとおり公告したことに相違ありません。			
記			
1	公告の方法	年 月 日から	年 月 日まで 日間事務所の 掲示板に掲示した。
2	公告文 別紙のとおり	年 月 日	(乙) 宗教法人「 代表役員」印
上記の事実を確認したことを証明します。			
		年 月 日	信者の住所氏名 (2人～3人で連署押印)

(債権者に対する公告)

(合併後、存続する宗教法人)

## 宗教法人合併公告

年 月 日

債権者各位

(甲) 所在地  
宗教法人「 」  
代表役員 印  
包括法人「 」

当法人は、宗教法人「乙」を吸収合併することになりましたので、宗教法人法第34条第3項の規定によって公告します。

このことについて、異議のある債権者は、年 月 日までにお申し出ください。

(合併後、消滅する宗教法人)

## 宗教法人合併公告

年 月 日

債権者各位

(乙) 所在地  
宗教法人「 」  
代表役員 印  
包括法人「 」

当法人は、宗教法人「甲」と合併し、解散することになりましたので、宗教法人法第34条第3項の規定によって公告します。

このことについて、異議のある債権者は、年 月 日までにお申し出ください。

〔注〕

- 1 異議申立ての受付は、公告の日から2月を下らない期間とします。
- 2 知っている債権者には各別に催告する必要があります。

(債権者に対する公告)

宗教法人合併公告

年 月 日

債権者各位

(甲) (乙) 所在地

宗教法人 「 」

代表役員 印

包括法人 「 」

宗教法人「甲」と宗教法人「乙」が合併して宗教法人「丙」を設立することになりましたので、宗教法人法第34条第3項の規定によって公告します。

このことについて、異議のある債権者は、年 月 日までにお申し出ください。

[注]

- 1 異議申立ての受付は、公告の日から2月を下らない期間とします。
- 2 知っている債権者には各別に催告する必要があります。

様式第60号

(債権者に関する証明書)

証明書

宗教法人法第34条第3項の規定による公告及び催告をしたところ、異議を申し述べた者がなかったことを証明します。

なお、知っている債権者はありません。

年 月 日

宗教法人「  
代表役員

」  
印







年 月 日

群馬県知事

あて

所在地

宗教法人「 」

(電話 — — )

代表役員 印

包括法人「 」

### 宗教法人解散認証申請書

宗教法人法第43条第1項の規定による解散をしたいので、同法第45条の規定により、下記関係書類を添えて、解散の認証を申請します。

#### 記

- 1 解散の決定について規則で定める手続を経たことを証する書類
- 2 宗教法人法第44条第2項の規定による公告をしたことを証する書類
- 3 解散理由書
- 4 宗教法人規則（写し）
- 5 その他

宗教法人解散公告

年 月 日

信者その他利害関係人各位

所在地

宗教法人「 」

代表役員 印

このたび、 の理由により、当法人は解散することになりましたので、宗教法人法第44条第2項の規定によって公告します。

このことについて意見のある方は、 年 月 日までに、意見を申し述べてください。